

平成 30 年度 第 6 回静岡市市民活動促進協議会（第 6 期） 会議録

- 1 開催日時 平成 30 年 12 月 7 日（金） 9 時 30 分～11 時 30 分
- 2 開催場所 葵消防署 5 階 52 会議室
- 3 出席者 <出席委員>金川会長、山本副会長、池田委員、伊藤委員、片井委員、北川委員、栗田委員、近藤委員、中村委員、弓削委員、吉田委員
<オブザーバー>五味番町市民活動センター長
磯谷清水市民活動センター長
<事務局>豊後市民局長、深澤市民局次長
小畑市民自治推進課長、佐々木係長、長島主査、青山主事
- 4 傍聴者 0 人
- 5 議題 (1) 市民活動促進基本計画の中間見直しについて（答申案）
- 6 主な協議内容

<金川会長>

1 月には答申を行うという事で、今日で実質的に最後になりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。それでは事務局の方から答申案について説明をお願ひします。

【事務局より説明】

<北川委員>

前回、市民活動に参加したことがある、あるいは参加したいと思ふ人、の辺の話をしていただいたその中で、その合算値を記載いただくと非常にわかりやすくなったと個人的に思っています。

おそらく平成 25 年の現状がこれを足しますと 60%くらいでしょうか。それが平成 30 年には 75%になり、35 年には 90%ということで、全体的にいわゆる市民活動に関心がある方が右肩上がりが増えていゝる。このような数字の見え方になっています。

さらに意見として申し述べるのなら、その中で参加したことがある人の割合というのがここに記載されているのですが、関心を持つ合算値に対して、参加したことがある人の割合を見ていゝますと、大体 5 割 6 割 7 割くらいな形で平成 24 年から平成 35 年に向かつて上がっていゝような数字になろうかと思ひます。

そのような見え方の方が、右肩上がり、絶対的な関心を持つ人が増えつつ、さらに行動

に移していく方々が増えていくというような数字の見え方となり、より前向きな印象を受けるかなというような感想を持ちました。一応意見として申しあげておきます。

<事務局>

ご提案の意見の方が見え方もいいかと思います。皆様のご意見をいただいて、そちらが良ければそちらの形にしてみたいと思います。

【各委員よりグラフについて詳細な点について意見多数あり】

<中村委員>

計画見直しの基本的視点において、3次計画の基本的な考え方として、SDGsが上がっていますが、静岡市がSDGs未来都市に選ばれているということが、もう少し書かれた方がいいのかなと思います。

また、SDGsには17の目標が掲げられており、本計画について言えば17パートナーシップで目標を達成しようの目標が関係しているといえます、という17個の1つが関係しているという書きぶりなのですが、そもそもSDGsがすごく市民とかステークホルダーが参画する形の基本的な理念なので、むしろもっと上位概念のところで市民活動の促進がこのSDGsの推進と関連してくる、より市民活動の重要性を明示すべきかなと思います。

さらに言うと、別紙に付ける委員からの主な意見のところ、そういったSDGs未来都市を推進していくのであれば、市民活動の促進が重要になってくるよという事とか、そもそも官民共同を静岡市でこれだけ推進されているのは、こういった取り組みが長年続けられているからだよというような事をしっかり主張した方が良いと思います。

現状、静岡市がSDGsの推進について書かれた資料を拝見すると、箱物のアリーナ作るとか、海洋文化施設作るとか、施設作るような話ばかり上がっています。本来は、市民の活動の力を活用していこうということが重要なはずなので、この協議会で意見をしっかり明記すべきかなと感じています。

<金川会長>

SDGsに関しては非常に重要なものだと思います。SDGsの中身が何であるのかということを議論し、どのようにビルトインしていくのかということまでは今回は無理だと思いますが、委員からの意見のところ、明記することは可能だと思います。

<金川会長>

協働事業数の件ですが、協働を厳しく定義するという事は難しいことなのかもしれませんが、単に委託を受けたら協働だ、補助を受けたら協働だと考えてしまう行政職員の方に

も出てきてしまうおそれがあります。

ただ、3次計画を作った時に、シビアに絞り込まないでおこうという判断だったのではないかと思います。実際に協働事業調査をする時に、お金の流れ等があれば入れるとよい感じがします。

<事務局>

協働の定義については、もう少し何とかならないかと考えたのですが、細かく詰めるということが難しかったです。会長がおっしゃるように、次期計画では協働に含まれないものも入っている可能性があります。

また、〇〇事業という名称がつかない、お金のかからない協働もあるという意見もありました。次期計画で質を求めるという中でそこを詰めていく必要があるのではないかと思います。

<金川会長>

共催のようなものですよね。お金は流れていないが、協働事業だということですよね。

もう一言だけ言わせていただくと、横浜市、さいたま市、甲府市では、契約とは別に協定書などをつけて実施しています。そのようなことを行うと、狭義の協働事業をカウントすることができると思いますが、そのような制度を入れるかどうかを含めて議論すればよいと思います。

<山本副会長>

協働事業調査シートを細かくみていくと、明らかに協働事業ではないものもあります。たとえば公衆便所掃除は協働事業ではないとか。ただ、井川地区と書いてあるので、もしかしたら地元頼まないは無理であり、不審者の発見もできるということであれば協働かもしれませんけれど。

まずは協働事業調査シートの字面だけで分けてみる。疑問点が出てきたら担当課に確認する。おそらく協働に正解はないのかもしれませんが、境界線はことのあたりではないかということがわかるのではないかと思います。

この場で、私は協働はこうだと言うと言い合っても永遠の空中戦なので、せつかくあるデータをもとに話してみるといいのではないかと思います。

あと、金川先生がおっしゃった横浜の協定書についてですが、正直仕事は増やしたくないのですが、協定書を作るという作業の積み重ねの先に、私たちはこのような理想図を持ち合っていてこれを実施するいうことを確認するというのであれば、SDGsも関係してくるので、ポジティブに考える余地が出てくるのではないかなと思います。

<伊藤委員>

静岡市がSDGs未来都市に選ばれたことはご存知の方も多いと思いますが、静岡市がアジア唯一のSDGsハブ都市というのをご存知でない方もいると思いますので、付け加えていただいた方がいいかなと思います。

<片井委員>

さきほどの協働の話ですが、協働事業数は、おそらく精査すると数字が減っていってしまうだろうと思います。答申では市との協働という狭い範囲で書かれているので、他との協働もあるということを書いてきました。県や国との協働も多くあります。たとえば県であれば、河川、道路などです。特に土木部はホームページに掲載しています。

私たちのところの例では、国道1号線の丸子トンネルから宇津ノ谷までの区間で、歩道の花壇管理などについて、国交省、国道事務所と協定を結んでいるはずですが。

協働が出てきたのは、本来行政の施設なので維持管理清掃までやるべきことなのですが、お金が無くなってきて、市民の力を使いましょうという発想の部分が大きい。活動の人件費的なものは出さないけど、〇〇くらいは出しますよという形でやっている例があります。

そのような形で行っているものも拾っていけば、協働事業数もプラスに働いていくのではないかなと思います。

<金川会長>

静岡市以外との協働という事で、市だけではなく、国や県、企業との協働もこれからは拾っていきたくと事務局の方でも考えているようですので、その中でも拾っていけるのではないかと期待しています。

それでは、今日の議論を踏まえて答申案の確定の作業を進めていきたくと思いますので、よろしく願いいたします。